



西海市

No.
54

2019年5月7日
発行

議

会

だ
よ
り

*The SAIKAI
Municipal
Assembly
News*

「ハナモモ」

西海町太田原郷
山川清美氏所有

おもな内容

平成31年第1回議会定例会……………	P2~P4
常任委員会審査報告……………	P5~P7
一般質問ほか……………	P8~P13
常任委員会調査報告ほか……………	P14~P16
市民の声……………	P17
議会クイズ、編集後記……………	P18

平成31年第1回議会定例会

会期：平成31年2月28日～3月20日（21日間）

定例会の概要

第1回定例会では、平成31年度当初予算案など39件の議案等が提出され、すべて原案のとおり可決（同意・支障なし）となりました。

また、請願2件（「核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書採択願」及び「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定について意見書の提出を求める請願）がそれぞれ採択されたことに伴い、委員会発議により、内閣総理大臣ほか関係各大臣等に対しての意見書提出議案が出され、いずれも原案のとおり可決しました。

閉会中の継続調査は、総務文教常任委員会から「大島地区工業団地整備事業について」の申出があり、決定されました。

また、議長及び副議長の辞職に伴い選挙が行われ、平野直幸議員が議長に再選し、宮本一昭議員が副議長に当選しました。

おことわり

今号の「議会だより」では、改元前に開催された議会定例会に関する記事中の元号表記を全て「平成」としておりますので、ご了承ください。

第1回議会定例会賛否一覧

※意見が分かれた議案等を掲載しています。

議案名	会派 議員名	創生会				自民党真満の会		保守無所属の会		志政会		創造西海			無所属の会	会派所属なし				議決結果	賛成 反対
		瀨瀬 栄子	杉山 誠治	浅田 直幸	佐藤 敏雄	平野 直幸	戸浦 善彦	朝長 隆洋	中里 悟	田崎 耕太	小嶋 俊樹	清水 正明	永田 良一	岩本 利雄	内野 繁樹	中尾 清敏	宮本 一昭	平井 満洋	田川 正毅		
請願第1号 核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書採択願		○	○	○	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	欠席	●	○	○	○	採択	9：7

○：賛成 ●：反対

※会派の所属状況は平成31年3月20日現在です

討論の要旨

請願第1号 核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書採択願

反対討論

●朝長隆洋 議員

NPT（核兵器不拡散条約）、CTBT（包括的核実験禁止条約）、FMCT（核兵器用核分裂物質生産禁止条約）の中で、核保有国と非保有国が参加する取組みを着実に実施しながら、現実的な安全保障上の脅威に適切に対処し、地道に核軍縮の前進を迫り、日本政府の努力と取組みを一定理解し、現時点での意見書提出は適当ではなく、より深く議論すべきと考え反対する。

賛成討論

○清水正明 議員

日本政府は、生きていくうちに核兵器の廃絶をという被爆者の訴えに応え、唯一の被爆国として核兵器廃絶と恒久平和の実現に力を尽くすべき。条約の署名及び批准を求める意見書を可決した地方議会が増え、西海市議会においても意見書を採択すべきである。

○瀨瀬栄子 議員

条約は核保有国の条約への参加の道を規定するなど、核兵器完全廃絶への枠組みを示していると同時に、被爆者や核実験被害者への援助を行う責任も明記され、被爆国、被害国の国民の切望に応えるものとなっている。恒久平和と核兵器廃絶を願い、自由と平和の町宣言をしている西海市の議会として、核兵器禁止条約の署名批准を求める意見書採択願を採択すべきである。

○田川正毅 議員

西海市にも多くの被爆者がいる。身近にいる被爆者の苦しみに接し、核兵器廃絶の意思表示をすることに賛成する。



平成31年度予算案を可決

市の予算総額は

357億2859万5000円

一般会計予算は合併以後最大の予算規模

一般会計予算の総額は、対前年度比9.4%、18億7000万円の増となっており、当初予算としては合併後最大の規模となっています。

主な増額要因として、西彼地区の防災行政無線デジタル化整備事業（6億円増額）、市内の超高速プロードバンド環境整備のためのさいかい光の道構想補助金（4億2000万円増額）などにより、普通建設事業が12億4000万円の増となっているほか、誘致企業の操業開始に伴う企業立地奨励金（1億1000万円）などにより、補助費等が3億4000万円の増となっています。

一方、減額要因としては西海クリンセンター解体工事の終了などにより、物件費が8000万円の減となっています。

特別会計においては、大島地区工業団地整備事業の進捗に伴い、工業団地整備事業特別会計が12億4000万円増となったほか、施設介護サービス給付費等の増により、介護保険特別会計の保険事業勘定が2億1000万円増となっています。

(単位：千円)

会 計	年 度	平成31年度 当初予算 ①	平成30年度 当初予算 ②	増 減 額・伸 び 率	
				平成31年／平成30年	
				③	①-②
一般会計		21,696,326	19,829,230	1,867,096	9.4%
特別会計	国民健康保険（事業勘定）	4,072,533	4,075,103	△2,570	△0.1%
	国民健康保険（直診勘定）	204,375	211,000	△6,625	△3.1%
	後期高齢者医療	360,581	362,322	△1,741	△0.5%
	簡易水道	89,676	77,822	11,854	15.2%
	下水道	1,766,831	1,709,075	57,756	3.4%
	工業団地整備事業	1,818,779	582,934	1,235,845	212.0%
	交通船	121,747	109,437	12,310	11.2%
	介護保険（保険事業勘定）	3,738,099	3,524,258	213,841	6.1%
	介護保険（サービス事業勘定）	17,681	21,171	△3,490	△16.5%
A 合 計		33,886,628	30,502,352	3,384,276	11.1%
企業会計	水 道	1,679,597	1,506,298	173,299	11.5%
	工業用水道	162,370	140,234	22,136	15.8%
B 合 計		1,841,967	1,646,532	195,435	11.9%
総 額 (A+B)		35,728,595	32,148,884	3,579,711	11.1%

正副議長就任あいさつ



平野直幸 議長

このたび、市議会議長に再選されました平野直幸でございます。西海市民のため、市議会が力を尽くして動くよう議会改革の取組みを前進させ、開かれた議会運営に努めるとともに、人口減少問題、地域活性化など、今なお多くの課題が山積している現状を踏まえ、これらの解決に向け、市民の声第一に議論を重ねてまいります。皆様の温かいご支援とご協力を心からお願い申し上げます。



宮本一昭 副議長

このたび、市議会副議長の大役を仰せつかりました宮本一昭でございます。西海市が抱える諸問題は山積しております。市民の代表としてしっかりと捉え未来へつなげていく、今後の市政発展のためには、市と議会が今こそ両輪となることが最も重要だと感じております。議長を補佐し、議会の融和を図りながら、地方創生を推進すべく精進してまいりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

平成31年第1回議会定例会で審議した案件及び結果

議案番号	件名	付託委員会等	議決の結果
報告第1号	総務課公用車の事故に係る損害賠償の額を定め、和解することについての専決処分の報告について	本会議	報告済み
同意第1号	西海市教育委員会委員の任命同意について	本会議	同意
諮問第1号	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議	支障なし
議案第1号	西海市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教	原案可決
議案第2号	西海市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教	原案可決
議案第3号	西海市消防委員会条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教	原案可決
議案第4号	西海市過疎地域自立促進計画の変更について	総務文教	原案可決
議案第5号	江島辺地総合整備計画の変更について	総務文教	原案可決
議案第6号	西海市体育施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教	原案可決
議案第7号	西海市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	厚生	原案可決
議案第8号	西海市老人憩いの家の設置及び管理に関する条例を廃止する条例の制定について	厚生	原案可決
議案第9号	西海市生活支援体制整備協議体設置条例の制定について	厚生	原案可決
議案第10号	西海市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	厚生	原案可決
議案第11号	西海市県営土地改良事業分担金徴収条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設	原案可決
議案第12号	西海市福島地区総合交流促進施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設	原案可決
議案第13号	西海市柳の浜海浜公園の設置及び管理に関する条例の制定について	産業建設	原案可決
議案第14号	あらたに生じた土地の確認及び字の区域の変更について	産業建設	原案可決
議案第15号	市道の路線廃止について	産業建設	原案可決
議案第16号	市道の路線認定について	産業建設	原案可決
議案第17号	西海市布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設	原案可決
議案第18号	平成30年度西海市一般会計補正予算（第5号）	予算決算	原案可決
議案第19号	平成30年度西海市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	厚生	原案可決
議案第20号	平成30年度西海市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	厚生	原案可決
議案第21号	平成30年度西海市簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）	産業建設	原案可決
議案第22号	平成30年度西海市下水道事業特別会計補正予算（第3号）	産業建設	原案可決
議案第23号	平成30年度西海市工業団地整備事業特別会計補正予算（第1号）	総務文教	原案可決
議案第24号	平成30年度西海市介護保険特別会計補正予算（第3号）	厚生	原案可決
議案第25号	平成30年度西海市水道事業会計補正予算（第3号）	産業建設	原案可決
議案第26号	平成31年度西海市一般会計予算	予算決算	原案可決
議案第27号	平成31年度西海市国民健康保険特別会計予算	厚生	原案可決
議案第28号	平成31年度西海市後期高齢者医療特別会計予算	厚生	原案可決
議案第29号	平成31年度西海市簡易水道事業特別会計予算	産業建設	原案可決
議案第30号	平成31年度西海市下水道事業特別会計予算	産業建設	原案可決
議案第31号	平成31年度西海市工業団地整備事業特別会計予算	総務文教	原案可決
議案第32号	平成31年度西海市交通船特別会計予算	総務文教	原案可決
議案第33号	平成31年度西海市介護保険特別会計予算	厚生	原案可決
議案第34号	平成31年度西海市水道事業会計予算	産業建設	原案可決
議案第35号	平成31年度西海市工業用水道事業会計予算	産業建設	原案可決
議案第36号	西海市新コミュニティ交通の運行に関する条例の制定について	総務文教	原案可決
請願第1号	核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書採択願	総務文教	採択
請願第2号	「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定について意見書の提出を求める請願	産業建設	採択
発委第1号	核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書	本会議	原案可決
発委第2号	「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定を求める意見書	本会議	原案可決

総務文教常任委員会

総務文教常任委員会では、条例案5件、当初予算案2件、補正予算案1件、その他議案2件、請願1件の審査を行いました。主な審査の内容は次のとおりです。

議案第3号 西海市消防委員会条例の一部を改正する条例の制定について
原案可決

この議案は、平成30年4月1日から消防団に設置した副団長を、消防委員会委員とするため、定数を1名増員するものです。

質疑 消防委員会委員に副団長を置く意義について伺う。

答弁 消防委員会は、消防団の運営に関する諸問題について審議し、また、消防団員活動の向上について意見する組織である。現在、消防委員会委員は消防団OBと有識者等に委嘱しているほか、消防団からの意見を聴くために、消防団長、方面団長等にも委嘱している。これに副団長を新たに委員として委嘱したいと考えている。

議案第36号 西海市新コミュニティ交通の運行に関する条例の制定について
原案可決

この条例は、西海市内における交通の利便性向上のため設置する西海市新コミュニティ交通の運行に関して、必要な事項を定めるものです。

質疑 運行時間は8時から16時までだが、乗客の対象は高齢者であり、小学生や未就学児は対象にならない。今後の対応について、どのように考えているのか。

答弁 今の事業計画では、未就学児を含む子ども達の利用は難しいが、まずは、免許を返納された方や、高齢世帯で通院や買い物に行けない人達の足を確保することから始めている。将来的には、西海市内を巡回するバスを導入するなど、子ども達も使えるような交通体系に発展させていかなければならないと考えている。

質疑 土・日・祝日が運用できない理由は。

答弁 通院や金融機関への用事での利用を想定し、平日運行としているが、今後さらに検討していく。



西海市内を走る「さいかいスマイルワゴン」

産業建設常任委員会

産業建設常任委員会では、条例案4件、当初予算案4件、補正予算案3件、その他3件、請願1件について審査を行いました。主な審査の内容は次のとおりです。

議案第11号 西海市県営土地改良事業分担金徴収条例の一部を改正する条例の制定について
原案可決

この議案は、分担金を徴収する県営事業である丸田地区県営耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業が平成29年度で完了し、平成31年度から面高地区水利施設等保全高度化事業が実施されるにあたり、条例を改正するものです。

県の負担割合が減ることにより、地元負担が2・5%増えるため、農地の集約割合に応じて受けられる助成措置である促進費を使い、負担の軽減に努め、事業を進めていくとのことでした。

議案第14号 あらたに生じた土地の確認及び字の区域の変更について
原案可決

この議案は、大瀬戸町松島内郷に松島港の渡船施設整備事業により、西海市で駐車場用地を確保するために公共施設用地の整備を行い、港湾の一部を埋め立て整備したあらたに生じた土地を字中浦に編入するものです。駐車場は、誰でも無料で利用できます。



新設された駐車場
(大瀬戸町 松島内郷)

請願第2号 「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定について意見書の提出を求める請願
採択

この請願は、市民や働く者が共同で出資し、経営に参加して共同で仕事をおこし、「共に働く」ことを通じて自発的な就業機会の創出と持続可能な地域づくりを目指す「協同労働の協同組合」が、その存在を明確にし、地域に根差した活動を今後さらに進められるよう「協同労働の協同組合法（仮称）」の整備を求める意見書の提出を求めるものです。過疎化の進展が顕著である西海市など地方自治体にとって、その存在の重要度は高いとの見解から、採択すべきものと決定しました。

厚生常任委員会

厚生常任委員会では、条例案4件、当初予算案3件、補正予算案3件の審査を行いました。主な審査の内容は次のとおりです。

議案第8号 西海市老人憩いの家の設置及び管理に関する条例を廃止する条例の制定について
原案可決

崎戸町にある本施設は、建築されてから80年以上を経過し、耐震性に問題があり老朽化が著しいことから、施設を解体し、周辺住民及び隣家の安全確保を図るために条例を廃止するものです。

質疑 代替の施設とされている自治会の公民館は、当該地域の自治会以外の団体が利用すると有料になるようだが、今後どのようなのか。
答弁 もし有料になるのであれば、当該料金を市から補助できないか検討したい。

議案第9号 西海市生活支援体制整備協賛施設設置条例の制定について
原案可決

介護保険法に規定する事業を実施し、高齢者が住みなれた地域で安心して暮らし続けるために必要な生活支援体制の充実強化を図るため、関係する機関及び団体等で組織する協議体を設置する条例を制定するもの

です。
質疑 協議体の位置付けは。

答弁 全体の構図として、市全体が第1階層、中学校区単位が第2階層、各地域が第3階層となる。生活支援体制整備協議体は第1階層に設置され、下の階層や地域からの意見を集約する。



議案第10号 西海市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
原案可決

「学校教育法の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整理に関する省令」が、本年4月1日付けで施行されることに伴い、放課後児童支援員の資格等に関して、条例の一部を改正するものです。

質疑 資格要件の範囲が広がるという点か。

答弁 専門職大学の新設により、当該大学の前期課程を終了した者が資格要件に加わり、さらに広げられたことになる。

市議会からのお知らせ

西海市のホームページから、西海市議会に関する各種情報を公開しています。定例会の日程や結果、会議録検索など最新の情報をご覧ください。

●議会中継をインターネットにより動画配信しています。

- ・西海市議会ではインターネットによる本会議の動画配信（ライブ及び録画）をしています。
- ・市のホームページ、または、<https://saikai-city.stream.jfit.co.jp/>へアクセスしていただくと、一般質問などの映像をご覧ください。
- ・ライブ配信は議会開催中に、録画配信は会議終了後1週間程度でいただけます。

●西海市議会の本会議を傍聴してみませんか？

西海市議会の本会議は公開されており、どなたでも自由に傍聴できます。

- 1：場所 本会議場（西海市役所本庁舎3階）
- 2：人数 60人まで
- 3：受付場所：本会議場前傍聴受付
 - ・受付の際、所定の用紙に住所、氏名等を記載していただきます。
 - ・会議開始前から受付を開始し、会議中も随時受け付けます。

予算決算常任委員会

予算決算常任委員会では、当初予算1件、補正予算案1件の審査を行いました。主な審査の内容は次のとおりです。

議案第18号 平成30年度西海市一般会計補正予算(第5号) 原案可決

この議案は、歳入歳出予算の総額にそれぞれ25335万2000円を追加し、歳入歳出予算の総額を237億1487万6000円とするものです。

◎農業振興

質疑 農業振興費の各種補助金が軒並み減額となっているが、農業振興のためにも減額せずに、予算は必ず使い切るべきではないか。

答弁 個人負担も発生することから、今回は見送りたいという対象農家の意向もあったことから減額となっているが、今後は農業の充実の観点から、積極的に事業を推進していきたい。

◎財政調整基金について

質疑 財政調整基金積立金が増額されている理由と現在の基金総額は。

答弁 補正予算で一般財源が余剰となる場合は、財政調整基金に積み立てている。また、財政調整基金の残高は、年度末見込みで25億9664万6000円となっている。

議案第26号 平成31年度西海市一般会計予算 原案可決

歳入歳出の総額をそれぞれ216億9632万6000円とするものです。

◎ふるさと納税について

質疑 ふるさと納税による収入は。

答弁 例えば1億円寄付があった場合、返礼品3000万、宅配料1500万、管理委託料が1200万、ポータルサイト利用料1000万が経費で、3300万円の収入となる仕組みとなっている。

◎部活動支援員制度(163万1千円)

質疑 具体的な内容は。

答弁 部活動の指導体制の充実と質的向上の推進のため、西海市内の4中学校に支援員を1名ずつ配置する。



◎交通費助成事業(117万4千円)

質疑 助成の内容は。

答弁 西海市内の人工透析患者88名のうち、市外医療機関へ通院している約40名に3万円を上限として、交通費を助成する。

大島総合支所建設事業

4,863万8,000円

老朽化した現大島総合支所庁舎を平成31年度から平成33年度にかけて建て替えるもの。



保育所等整備事業

1億8,579万1,000円

学校法人が行う認定こども園施設整備に対し補助を行い、幼児教育・保育環境の拡充を図るもの。



平成31年度の主な新規事業

移住定住促進事業

2,461万4,000円

人口減少や空き家問題の解決を図るため、空き家改修費用の補助及び受入意識醸成等を通じて、移住定住者受入体制の構築、空き家の有効活用による移住定住者用住宅の確保を行い、移住定住促進を行う。また、平成31年度より東京圏からUIターン促進、新規就業支援、地方の担い手不足対策のための移住支援金制度を設け推進強化を図るもの。

公共施設長寿命化計画策定事業

4,441万円

公共事業における計画的な改修・補修等を計画的に推進するための計画策定を行うもの。





一 般 質 問



岩本 ともとし 議員

計画通りの企業誘致と工業団地完成へ最大限の努力を

問 人口減少対策の最重要課題は、雇用の創出である。そのため、計画どおりの企業誘致と工業団地の造成工事を完成させなければならない。

パールテクノ西海の第1期工事分の分譲完了目標は平成29年度としていたが、約半分の2・3ヘクタールが、未だに分譲されていない。一年前、一般質問に対して市長は「誘致が目の前に迫っている企業があり、その代表とも直接会って、機は本当に熟している。他にも確かな手応えを感じている会社もある。」と答弁しているが、現在の分譲状況と今後の見通しについて伺う。また、大島地区工業団地造成工事の進捗状況についても、併せて伺う。

市長 人口減少対策については、いかにその減少に歯止めをかけ、現在の生活満足度を高めていくかが重要であり、それを実現するための施策をしっかりと実現していくことが、私の最大の使命であると認識している。

パールテクノ西海の工場等企業誘致の進捗状況については、分譲予定の4・3ヘクタールのうち、2ヘクタールについては誘致が実現し、既に誘致企業の工場が一部竣工し、今年1月から操業を開始している。しかし、残りの2・3ヘクタールについては、現在も誘致企業が決定しておらず、現時点では分譲を完了できる明確な時期を答えることはできない。

大島地区工業団地整備事業は、県事業である埠頭工事で閉めきられた背後地を埋め立て、工業団地を造成する事業である。県事業は国からの予算措置に大きく左右されるので、機会あるごとに国へ要望している。県と連携しながら当初の予定どおり、平成32年度完成を目指し努力している。



パールテクノ西海 (西彼町)



ふちせ えいこ 議員

人工透析患者通院費助成の増額を

問 人工透析患者が市外の医療機関に通院する場合の助成増額を求めたいが、検討の結果はどうなったか。

市長 市内外に関わらず一律年間1万円を限度に助成しているが、市外医療機関への通院費負担が多額になっているので、3万円を限度に助成するよう制度を改め、新年度予算に必要な予算を計上している。

風力発電事業に対する対応は

問 現在、西海市内で運転中も含め、8か所で風力発電事業が検討されている。風力発電施設の環境影響の基準等の条例などを定め、環境保全や健康被害を未然に防ぐ対策が必要ではないか。

市長 西海市風力発電等に係るゾーニング計画を策定しており、陸上及び洋上についてエリア分けと地域との共存共栄、地域振興策について検討した。市としては、候補エリア及び事業推進エリア以外での風力発電所の建設については、原則とし

て推奨しないこととしている。

問 その立場であるなら、東濱地区(大瀬戸町)で計画されている事業については、市から推進してほしいと申し出るべきではないか。

市長 今回、雪浦地区(大瀬戸町)の皆さんには非常に迷惑をかけていると思っている。東濱地区(大瀬戸町)の場合は、候補エリアでないので、推奨できないと事業者に伝える。

問 松島地区(大瀬戸町)の風力発電事業について、想定より音がひどいとの声が寄せられている。市長立会いの下で協定書が結ばれていると聞けが、対応はどのようになっているか。

市長 今の状況を事業者に報告し、対応を確認した上で市として見守る。



松島地区の風力発電

- その他の質問
- 予約型乗合コミュニティバス実証実験運行について
 - 市立図書館(室) 職員の適正配置について
 - 米海軍LACCの夜間航行訓練について



一 般 質 問



しみず まさあき 議員
清水 正明

臨時及び非常勤職員への移行について 度任用職員への移行について

問 制度移行が約1年後と迫ってきたが、今後のスケジュールを伺う。

市長 今後、職員団体との協議を経た上で、平成31年度中に関係条例を議会へ提出する予定としている。

旧白似田小学校校舎等の 利活用について

問 事業者を募集しているが、昨年の旧大島中学校と違い、有償貸付けとなっている理由を伺う。

市長 旧大島中学校は、解体して返却する予定であったが、地権者の利用申出の内容が大島地区の地域活性化を図ることを目的としており、校舎の解体費も削減出来ることから、無償譲渡とした。今回も、事業の提案内容によっては、無償貸付を行うことも想定している。

肥前大島馬込地区周辺の事業 進捗について

問 事業全体の進捗率を伺う。また、埋立、ターミナル移転、河川改修工事等が大幅に遅れているので、

完成工期を変更するべきではないか。

市長 全体事業での進捗で約43%である。完成工期の変更については、県との間でそのような話があったことはない。



早期完成が待たれる肥前大島港埋立工事

市道の未登記用地の 取扱いについて

問 市道の一部が未登記だった西海町太田原郷では道路工事がなされたが、その経緯を伺う。

市長 現状に合わせて整備した側溝の一部が私有地内にあることが判明したため、用地の購入について地権者及び弁護士と協議を重ねたが、その結果、原状復旧することになり、側溝を撤去した。

道路法に「私権の制限」がある。 市自らが法を犯していると考えるが、 なぜ、訴訟に持ち込んで争わなかったのか。

建設部長 何度となく交渉を行ったが、やはり原状に戻すとの話になった。裁判で訴える考えはなかった。



あさだ なおゆき 議員
浅田 直幸

新年度予算について

問 平成31年度の予算編成にあたり、重要課題として位置付ける施策は、

市長 平成31年度当初予算は、将来の西海市の道標となる非常に重要な予算であると考え、市政運営のテーマを「飛躍への挑戦、新たな西海市」とし、就任当初から一貫して取り組んでいる7つの政策課題について、市民からの意見を最優先に、限られた財源の中で職員と知恵を絞り、市民目線で生活への関わりを第一に考えながら優先順位を選択し、具体的な新規事業を編成した。

平島における漁港政策に ついて

問 崎戸町平島地区から数年間にわたり要望・陳情があつている波浪防止のための防波堤新設、岸壁の高上げ施工等の整備について、漁業活動や住民生活に支障をきたしている現状がある中、解決策を見出すことができないか伺う。

市長 港の安全安心な利用の実現は、施設管理者の責務であると認識

している。対策として、背後地を含めた護岸の嵩上げを検討したが、工事費が多額になり、補助事業の採択要件に必要な費用対効果が見込めないため事業化に至っていない。現状のままでは心配な面もあることから水産庁へも相談しており、今後も平島地区の住民や利用者の意見を聴きながら、暴風フェンスなどの風対策や胸壁による岸壁の囲込みなどの新たな対策と、それに対する財政支援について、国・県に要望していきたいと考えている。



平島漁港の航空写真

その他の質問
● 外国人労働者受け入れ対応
● 崎戸町内の公有財産について



一 般 質 問



ひら い みつひろ 議員
平井 満洋

光回線開通に伴う契約トラブルの回避策について

問 本年4月から西彼南部地区に光回線が開通する。今後発生することが予想される光回線の契約トラブルを回避するため、西海市消費生活センターからも注意喚起のリーフレットを配布するようだが、このほか、行政として市民に対し、どのように働きかけていくのか。

市長 2月2日に開催された西彼地区行政区長会に消費生活相談員が出向き、どのようなトラブルが予想されるかなどの説明を行い、また、区長から各世帯にリーフレットを配布している。その後、消費生活センターへ2件の問い合わせがあり、相談員から、業者名やその契約の必要性を確認すること、また、必要な場合、すぐその場で契約をせず、パンフレットなど内容をよく理解してから契約を行うなどの助言をしている。

市職員の残業について

問 職員はその能力に応じた給料を支払われており、また、職員の配置は、職員の能力と適正を勘案して行われているものと考えますが、時間外勤務は依然として多い状態と聞く。平成29年度の西海市職員全体の時間外勤務手当の総額を伺う。

市長 選挙事務や災害対応などの臨時的なものを除いた支給総額は、5528万4659円である。

公衆用トイレの管理について

問 長崎オランダ村と西彼中央運動場の間にある公衆用トイレの管理はどのように行われているのか伺う。

市長 シルバー人材センターに委託し、週2回、2時間の清掃を行っている。今後、トイレ利用時のマナーも含めて、大きくわかりやすい注意書きを掲示するなど、このトイレの美化に努めていく。



西彼中央運動場横の公衆トイレ

アボカドの産地化を目指せ！

問 ミカン・ビワの産地はアボカド栽培の適地とされている。国内では212億円の販売だが、ほとんどが輸入品である。愛媛県松山市に習い、産地化を推奨する考えはないか。

市長 温暖な斜面を使い、10年先の5年先の優良な農産物になると思うので、積極的に推進していきたい。また、苗木購入の半額補助を検討する。

イノシシ加工所の建設に取組め！

問 毎年約2000頭のイノシシが捕獲・処分されている。野生鳥獣を地域資源として捉え、近年ブームのジビエ料理のための食肉加工所を建設する考えはないか伺う。

市長 イノシシ肉の加工について大村の工業試験場に調査を依頼したこともある。イノシシ肉の再利用については、意欲ある市民・団体等があれば国・県と連携し支援する。

木炭づくりでまちおこしを！

問 東日本大震災と原子力発電所事故の影響で福島県以北の地域で木



た が わ ま さ き 議員
田川 正毅

材の伐採が制限され木炭が不足しており、商社が木炭確保に奔走している。里山再生にも有効であり、収入源となり得る木炭製造を推進しては如何か。

市長 本市の木炭製造者は年々減少している。今後林業を産業として立ち上げる方針であり、木炭製造も産業化のひとつとして検討していく。

風力発電事業について

問 西海市における風力発電事業は、崎戸町と大瀬戸町（松島）ですでに稼働しており、今後大瀬戸（東濱・多以良）、西海町（釜敷山・伊佐ノ浦）、崎戸町（江島・平島）の6か所で建設計画がある。地域住民から景観・騒音・低周波などに関する不安の声が上がっているが、西海市の風力事業に対する基本姿勢と説明責任について伺う。

市長 ゴーミング計画を作成し、風況が良い適地エリアの中で、住居などの環境に配慮した候補エリアを設定した。候補エリアの中で、地域との共生や早期事業化が見込まれる地域を事業推進エリアとした。

問 市として推奨するのであれば、説明責任があるはずだが。

市長 説明が後手に回ったことは申し訳ないと思う。また、東濱地区（大瀬戸町）建設予定地等、候補エリア以外では建設計画を推奨しない。



一 般 質 問



ともなが たかひろ 朝長 隆洋 議員

公立の幼保連携型認定こども園について

問 昨年、市立の保育園と幼稚園を統合して、民間移譲はせず、市立の幼保連携型認定こども園を建設するとの説明があり、到底市民に説明がつかないとして一般質問を行ったが、その後何も示されることはないまま、今回も従前と同じ内容の提案がなされた。民営化の答申は、専門家も含めた有識者会議が時間をかけて議論し、十分に可能と判断した上で全員の総意として定められたものである。また、第3次行政改革大綱においても、民間移譲・民間委託の推進を掲げ、行政改革も進めており、方針と矛盾することになるのではないかと。

市長 両施設については、市が施設整備を行い、平成33年4月に新たに設置する公設公営の幼保連携型認定こども園に統合する。

その後、平成35年4月を目標に公私立連携認定こども園に移行し、さらにその5年後には施設を法人に移譲し、完全に民営化する予定。公私連

携認定こども園とは、施設整備を市が行い、指定する学校法人または社会福祉法人に貸し付け、施設の運営をその法人が行うものであり、公設民営の施設となる。



産業廃棄物処理場の拡張埋立申請について

問 西彼町鳥加郷の産業廃棄物処理施設は、拡張埋め立ての申請を平成25年に長崎県へ提出し、平成28年3月に不許可となったものの、再度規模拡張の申請を提出している。地元住民も断固反対の立場で、長期間にわたり不安な状況が続いている。市の今後の対応は。

市長 当該申請の提出を受け、県に対し、私が自ら地元の断固反対という意思を伝えるとともに、市としても地元住民の安全安心を確保する立場から、重大な懸念を抱き、前回と同様、容認できないという方針を伝えた。また、弁護士とも相談し、長崎県知事に対し、本市が事業者との間で締結している公害防止協定書に違反していることなどから、速やかに不許可処分とするよう強く申し入れた。事業者に対しても、公害防止協定書の更新に関して、本市の方針は変わらず、公害防止協定書の規定を改める考えは一切ないことを改めて通知した。



おとし たか 敏雄 議員

大島地区工業団地の進捗状況について

問 整備事業の進捗状況は。
市長 県の埠頭工事については、主に水中の基礎工事が進められており、間もなく水面上の工事に進んでいくと聞いている。予定工期内での竣工を目指し、一部土砂投入を実施している。平成31年度から本格的な土砂投入ができるよう、仮護岸の整備を行う。

問 大島工業団地整備事業においては、工業立地法の規定により、環境施設面積として、緑地を含め敷地の25%以上の環境施設面積率が必要とされているが、同法第4条の2では、地域の実情に合わせ、条例により都道府県及び市が国の定める範囲内において割合を独自に策定することができるとしている。環境施設面積率を緩和する条例を制定する考えはないか。

市長 本市では現在4企業から届出があり、いずれの企業も環境施設面積率の25%を遵守している。工場

配置や周辺環境に配慮し、周辺地区住民の理解を得て検討していく必要がある。

立地企業等はまだ全体像が見えない段階であり、現時点で条例制定の可否を判断することは困難である。

今後、当該団地に立地する企業が決定した段階で、企業の要望、周辺地区市民や議会の意見を伺いながら検討していきたい。

問 工場立地法における準則の実行で12ヘクタールが有効活用でき、効率上がる。また、企業の集約化で成長力を非常に向上させる役割がある。早い段階での策定を。

副市長 指摘を踏まえ、柔軟に対処していきたい。

市長 事前対応を早めに行っていく。



工事中の大島工業団地（大島町）



一 般 質 問



う ち の し げ き
内 野 繁 樹 議員

市外医療機関への公共交通網の整備について

問 主に佐世保市内、長崎市内の医療機関を受診する場合、通院や見舞の不便を感じている。他市との公共交通の連携が図れないか伺う。

市長 佐世保市との連携中核都市圏に係る連携協約の中に公共交通の連携も含まれていることから、長崎市も含めて、今後も可能な限り市民の利便性の向上を念頭に置き、検討していきたい。

問 江島、平島から佐世保市への通院は、現状の交通船を利用した場合、佐世保市での滞在時間は2時間30分程しか取れない。交通船の増便など、何らかの対策を検討する考えはないか。

市長 増便等の実施は現時点では困難であるが、崎戸商船では、今年6月から、新船「フェリーみしま」の佐世保港到着時刻を早め、出発時刻を遅らせることで、滞在時間を45分長くする夏季ダイヤを実施する予定である。

大島総合支所の建替えについて

問 老朽化が進んでいる大島総合支所は、建替えが必要と考える。計画が進んでいるのであれば、場所・規模をどのように考えているのか伺う。

市長 大島総合支所庁舎は老朽化し、また、耐震工事未実施のため、防災拠点としての観点からも早急な建替えが必要である。平成31年度に設計調査を行い、平成32年度には別館の解体、新庁舎建設、平成33年度に現庁舎解体及び駐車場の整備を予定。建設予定地は、現庁舎裏の別館敷地としている。



大島総合支所

水道施設維持管理者委託について

問 安全・安心な水道水を供給するには、受託事業者を受託水道業務技術管理者を置くことも考慮しなければならぬと考えるが、考えを伺う。

市長 安全・安心な水道水を供給するために、水道事業者である西海市と委託事業者で勉強会を開催するなど、維持管理技術向上に努める。



す ぎ や ま せ い じ
杉 山 誠 治 議員

高速通信網の整備について

問 現在、高速通信網の工事が進んでいるが、次のステップとして、市はこの通信網を使ってどのような施策を考えているのか伺う。

市長 平成33年度までに市内全域において整備が完了する計画である。この大容量通信を安定的に利用できるようなこと、インターネット環境の改善や専用線サービス利用が可能となることによる企業誘致・学校における情報セキュリティの強化等に資する統合型校務支援システムの利用、都市部との情報通信格差是正によるUターンや若者の定住促進など多方面への効果が期待できるものと考えている。また、将来的には、テレビカメラを利用した遠隔医療や学校間での遠隔交流授業などが考えられ、今後、各関係部局において具体的な活用策を検討していきたい。

空き家対策について

問 空き家の活用について、制度開始から現在までの空き家情報バ

ンクの登録数と、利用希望者とのマッチングの状況を伺う。

市長 新規登録戸数109戸、賃貸契約に至ったものが55戸、売買契約に至ったものが28戸となっている。なるべく多くの物件を登録していただけるよう、今後空き家の掘り起こしに努めていく。

自治会活動について

問 自治会活動を将来に向けて存続するために、どのような方策を考えているのか伺う。

市長 自治会組織は地域活動を活性化し、ひいては市全体の活力を生み出すために必要不可欠な組織であるため、各庁舎の窓口において、転入や転居の手続きの際に自治会加入の案内チラシを配布することで、加入の促進に努めている。また、自治会運営費や敬老事業に対する補助金の交付及び自治会活動中の事故の補償を行う制度を設け、活動の支援を継続的に行っている。今後とも各自治会組織の維持発展に向けて、努力を重ねてまいりたい。





一 般 質 問



議員 小 太 耕 太 田 崎

市長の政治姿勢について

問 在籍約2年間の総括について伺う。

市長 着実に進めてきたものと思っている。

問 市民が実感できる変化を、どう具現化していくか。

市長 各分野の方々との数多くの懇談に努めてきた。

問 新年度予算案の編成にあたっての基本方針について、所信を問う。

市長 新年度の市政運営テーマを「飛躍への挑戦、新たな西海市」とし、議会及び市民の皆様と一丸となって取り組む。

教育政策の重点化について

問 市立大島幼稚園並びに間瀬保育所の認定こども園化について、市のこれまでの民営化の方針からの大胆な方針転換は必要ないものか、見解を問う。

市長 今回の認定こども園化の計画については、あくまでも方針を実現するための手法の変更であり、民

営化の方針転換をする考えはない。

問 公共投資・財政出動によって、過疎化を抑止せんとする考えはないのか。

市長 私も一定共鳴するものがあり、必要に応じて、公共投資・財政出動を積極的に行ってきた。

問 公設公営の学習塾の開設をどう考えるか伺う。

市長 例えば、子供達に学習指導ができる方の指導者人材バンクをつくり、保護者の希望に応じて指導者を派遣する制度ができないか、その可能性を研究していく。

問 長崎市や佐世保市へ通学する児童生徒の交通アクセスについて、一層の利便性の向上を図る考えはないか。

市長 市内高等学校への進学率の向上という課題があるので、まずは生徒が市内の高等学校へ通学する際、通学上の不便さを解消できるコミュニケーションバスの運行ができないか研究したい。



議員 小 善 彦 浦 戸

今やるべき、まちづくりについて

問 水が豊富と言われている西海市において、水道料金を安くできないのか、どこに問題や無駄があるのか伺う。

市長 施設の多くは中山間地域に点在しており、維持管理する配水池やポンプ場の数が多く、管路の延長も長い。そのため、給水効率が悪く、運営費も割高であり、管路の老朽化による漏水のため、有収率が70%程度となっていることも一つの要因。

問 市民が住みやすく納得のできる水道料金にするための無駄をなくす改善策はあるのか伺う。

市長 現在作成中の水道基本計画に基づき、老朽化や改良が必要な施設の更新と、漏水箇所の修繕等を実施し、水資源の有効利用に努めることで、市民に理解が得られる水道行政に取り組む。

問 市職員の日帰り出張における日当について、近隣自治体等の状況に鑑み、隣接区域を不支給にする考えはないのか伺う。

総務部長 現在、長崎市など隣接の市町に出張する場合に支給しないという市もあるもので、当市もその内容を研究し、事務改善、経費節約になるような形で努めてまいりたい。

問 一次産業を脅かし、生活環境被害や人的被害の報告もある有害鳥獣被害対策について、平成31年度の国・県等の予算の確保はできているのか。また、有効かつ新たな改善策等は検討されているのか伺う。

市長 県から市に支出されていた1頭当たり2500円の捕獲報償金制度の廃止に関する通告がなされたところだが、県補助金の減額分は市が負担し予算に計上している。現在、県において、捕獲・防護・住み分けの3対策を実施できるスマートフォンプリを利用したシステムの構築を目指しているとのことなので、早期実現と効率的な運用を期待している。



市道鍋ヶ浦線(西海町)のイノシシ被害

その他の質問
県の教育方針の中の「ふるさと教育」について西海市はどう取り組んでいくのか。



常任委員会調査報告



総務文教常任委員会 所管事務調査報告

調査日程及び対象

● 公立学校の空調設備整備について
平成30年10月15日（月）

北九州市役所

● 公有財産の利活用について
平成30年10月16日（火）

大牟田市役所

経過

本委員会は、西海市の施策に大きな影響を及ぼし得る重要な事業のうち、現時点における課題の検証や継続的な研究等を要すると認める上記事件に関し、現地視察を行うとともに、関係資料に基づく調査を行った。

概要（福岡県北九州市）

● 公立学校の空調設備整備について

工事内容

主な工事…室内機（各教室2台）・

室外機・換気扇の設置

関連工事…照明器具の変更（吊り下げ

式蛍光灯↓直付式LED）・火災報知

機の移設・配管工事・受変電設備（キユ-

ビクル工事）・電気工事ガス工事 等

工事期間 約5～6か月

発注方法…指名競争入札

限られた期間（主に夏休み）に集

中して工事をする必要があり、予定

していた入札が成立せず、再度入札



※現在、西海市では、全ての小・中学校の普通教室に空調設備整備を行っている。

をした場合、予定していた期間内に設置ができないなどの時間的な問題が発生するため、1校あたり電気、機械、ガスの3種類の工事に分けて入札を行っている。また、入札の時期を1週間程度ずらして実施することで、市内の事業者への受注機会の確保を行っている。

空調の使用時期（原則）

	冷房	暖房
時期	6月1日から9月30日	12月1日から3月31日
室温	28度以下	19度
稼働時間	授業時間中。ただし給食時間は可能	

概要（福岡県大牟田市）

● 公有財産の利活用について
（大牟田市の現状）

建築物の延床面積の合計50万平方メートル。割合は、学校施設約4割、市営住宅約3割と、この2つで7割を超える延床面積を占めている。

（公共施設の課題）

大牟田市では公共施設の多くが老朽化しており、また、現在約11万5千人の人口は、30年後の平成52年には8万人を割り込むと予測されている。このため、人口や年齢構成に見合う施設規模や機能の再配置が必要となってきた。

● 主な質疑

【質疑】 統廃合により配置された施設の利活用策について、例示は。

【回答】 旧延命中学校跡地については、駐車場整備と併せて消防教育の訓練施設を考えている。また、小学校跡地はサービス付き高齢者住宅として地元の福祉事業者が購入した。

運動場と体育館の跡地は宅地分譲し、整備も終了した。

【質疑】 公有財産（車両・土地・建物）の売却方法と貴市の方針は。

【回答】 車両については、公用車以外の特殊車両（ゴミ収集車・消防車等）は、不用品売却の入札を実施した。一般的な公用車については、現在75台保有しており、そのうち70台がリース契約である。

土地については、今後、使用する見込みがない土地を、積極的に売却している。

建物で残存価値があると見込まれるものは、建物付き土地として一般競争入札を行い売却している。

【質疑】 施設を利用している住民の意見調整や参画を、どのように行っているのか。

【回答】 市民アンケートやインターネットアンケートを実施している。

【質疑】 公有財産のあり方について、市役所内における横断的な検討方法は。

【回答】 大牟田市の公共施設に関する全体的な方針決定等にあたり、市長、副市長、各部長級で構成する大牟田市公共施設マネジメント推進本部会議を設置している。また、全庁的な連絡、調整については、各部の課長からなる大牟田市公共施設マネジメント推進委員会を設置し、全体の周知や連絡調整等を行っている。

まとめ

西海市でも、今年2月25日に、役目を終えたはしご付消防ポンプ車が、ネットオークションにより71万7000円で落札された。今後も、公有財産の売却も含めた利活用については、より有利な方向性が求められると考えている。



産業建設常任委員会 所管事務調査報告

調査事件

ふるさと納税の取組みについて

調査日程及び対象

平成30年7月12日（木）
西海市観光協会・
西海市西海ブランド振興部
平成30年10月23日（火）
奈良県生駒市役所
平成30年10月24日（水）
大阪府貝塚市役所

経過

委員会では、本市におけるふるさと納税の取組みについて把握するため、市内における調査を実施し、その結果を踏まえ、他の自治体において継続調査を実施することとした。

調査は、具体的な寄付金の使途を設定し、寄付額の増額に成功した奈良県生駒市。本市と異なるアプローチで返礼品の開発、選定を行っている大阪府貝塚市のそれぞれにおいて実施した。

概要（西海市）

本市では、平成29年度の寄付件数およそ3200件で寄付額が7400万円。

返礼品数は100品を超えており、寄付者のおよそ5割がミカンなどの果物を選択しており、次いで伊勢エビをはじめとする魚介が多くなっていた。

概要（奈良県生駒市）

生駒市では、寄付金を使って市内の小中学校にエアコンを設置しており、この寄付金使途を設定したことにより寄付金が増額していた。また、通常は年に2回のはがき申し込みによる抽選で販売される『レインボーラムネ』を返礼品に追加し、寄付額的大幅な増額に成功していた。

寄付額の増加に伴い煩雑化した寄付受付や返礼品発送業務に対応するため、業務の民間委託を行っており、寄付額に応じた出来高で委託料を支払っていた。



奈良県生駒市における調査

概要（大阪府貝塚市）

貝塚市は、返礼品の管理や発送、広報活動を貝塚商工会議所に委託していた。税額控除手続きのひとつである、ワンストップ特例処理については、マイナンバーの取扱いの観点から委託業務から除外していたが、法律的な問題が解決できる見込みがあることから、今後は委託する方向であるとのことであった。

また、市内を循環する『水間鉄道』の存続のため、特定の返礼品に対し寄せられた寄付は、全額当該鉄道の維持管理に充て、存続が危ぶまれる公共交通の持続という地域問題解決の取組みが行われていた。



大阪府貝塚市における調査

考察及びまとめ

本市における当該事業の取組みは、担当課の努力もあり、年々寄付件数

も伸びている。しかしながら、人気のある返礼品は生産量や季節が限定されるものが多く、さらに寄付金を増額するためには、安定して供給できる商品の開発が望まれる。担当課も課題解決に向け取り組んでいるため、今後に期待したい。

生駒市は、具体的な寄付金使途を設定したことはもとより、その使途の重要性をアピールする広報活動に意欲的に取り組み、認知度を向上させたことも成功の要因と言え、多角的な取組みの有効性を感じた。

また、貝塚市は商工会議所への委託により、当該団体が持つ企業とのつながりやノウハウを活かした取組みが事業に有効に作用しているように感じた。

今回、本市ほか2つの自治体のふるさと納税の取組みを調査したが、どの自治体も当該事業をいかにして、財源の確保と地場産業の活性化につなげていくか、模索と努力をしていることが伺い知れた。自治体を持つ資源が異なる以上、その取組みや結果に違いが出ることは必然であるが、それぞれが努力を続けていくことは必要であろう。

総務省の通達により制度の根幹が問われる昨今、魅力ある返礼品の開発や広報活動は大前提として、寄付者に対するフォローや少ない資源を活かした取組みが必要になるなど、これまでより重要な局面を迎えるであろう。

庁舎建設等に関する 調査特別委員会中間報告

市役所の庁舎は、人口減少や高速通信網の発展などを踏まえ、市の中核施設として、西海市の将来ビジョンの策定や施策を推進する機能及び災害時に市民の生命と財産を守る防災機能を備え、かつ、市民にとって身近で親しみやすい魅力を持ったものでなければならぬ。

当委員会は、これまで6回にわたり、本市の庁舎及び総合支所の現状と課題の調査及び先進地視察を行い、現行の分庁舎方式による行政の効率性や各施設の現状を調査した。

その結果、西海市の中核的公共施設にふさわしい庁舎建設に係るコンセプトを固め、その建設事業費及び財源措置並びに事業手法に至る建設計画やスケジュールについて具体的な議論を今後とも継続してすべきものとし、当面は、西海市役所庁舎に求められる具体的な機能等について、先進地視察等を含めさらなる調査を進める。

以上、中間報告とする。



西海市の情報をテレビ画面上で確認できます！

地上デジタルテレビのチャンネルをNBC長崎放送に合わせてリモコンの④ボタンを押すと、いつでも手軽に西海市が発信する情報を見ることができます。テレビの地デジ化が完了し、長崎県内で地デジの電波が受信可能な場所であれば、無料で閲覧が可能です。(実施している他自治体の情報も閲覧可能) 配信時のアクセス集中による

通信障害の心配もありません。6項目に分けてくらしに役立つ情報を発信していますが、議会定例会前には議会の日程や市政一般質問の登壇順、質問項目なども発信しております。
ぜひご利用ください。



①チャンネルをNBC長崎放送に合わせてリモコンの④ボタンを押す

②「自治体情報」を選択し、リモコンの緑のボタン「地域選択」を押した後「西海市」を選択

③6項目から1項目選択

④確認したい内容を選択すると右側に詳細が表示される



西海町在住

川口 豪紀

西海市には可能性がある。30年以上西海市を離れていた私はそう思います。

その可能性を具現化するために、1年半前に『brat SAIKAI』という喫茶&カートレンタル店を西海スポーツガーデンの斜向かいでOPENしました。

西海市を離れていた間、年に2回くらい帰省していましたが、帰省が終わり生活拠点に戻るたびに「田舎に帰ると元気になって戻ってくるね」と言われていました。

“西海市には元気になる何かがある”

“元気になる何か”が

私にとつてではなく、誰

にでも通じる普遍的な何か(要因)だとすると西海市は特別な場所になる可能性ががあります。

まず、西海市が特別な場所である要因のひとつは「海・山・川・島など凝縮されたコンパクトな自然」です。実際、『brat SAIKAI』に来

店するお客様の中心に一定数西海市ファンがおり、そのほとんどがコンパクトな自然に触れるために訪れています。

勿論、これだけが要因ではありません。西海市が「行くだけで元気になる」特別な場所であるためには、他の要因があるはず。そして、他の要因を発見して見える形にするのが我々のミッションだと考えています。

ここで、ヒントとなるのがこの地で生きてきた人々の暮らしです。特に、自然と上手く付き合ってきた昔の暮らしにこそ、ヒントが隠れ

ていると思います。

地形や気候などを上手に利用した先人の生き方が生活の知恵となり、これこそが西海市を彩る要因ではないのか。この仮説を立証するため、西海市の先人の暮らしを垣間見ることができると、郷土史や風土などを紐解き、西海市の再

発見を目指していきたいと思っています。

未来のために過去を探究する。興味をお持ちの方や郷土史に詳しい方など、これからの西海市のために是非お力添えをいただきたいと思います。

郵便はがき

8572392

郵送される場合は62円切手を貼って下さい。

長崎県西海市大瀬戸町瀬戸檜浦郷2222番地

西海市役所 議会事務局
「議会広報広聴委員会」行

(議会だより第54号)

裏表紙に西海市議会クイズがあるよ！議会だよりをよく読んで解答してね！



第10回 西海市議会クイズ

ヒント

答えは全て本誌の中にあります。誌面をよく読んでお答えください。

- ① 老朽化のため、平成31年度から平成33年度に建て替える予算が今年度に計上された総合支所は？
- ② 西海総合支所
- ③ 大島総合支所
- ④ 崎戸総合支所
- ① 平成31年第1回議会定例会で閉会中の継続調査を申し出た常任委員会は？
- ② 総務文教常任委員会
- ③ 産業建設常任委員会
- ④ 厚生常任委員会
- ① 平成31年度予算で合併以後最大の予算規模となった会計は？
- ② 一般会計
- ③ 工業団地整備事業特別会計
- ④ 介護保険特別会計
- ① ふるさと納税の取組みについて調査をした常任委員会は？
- ② 総務文教常任委員会
- ③ 産業建設常任委員会
- ④ 厚生常任委員会

応募方法

下のがきを切り取り、各問題の回答欄に答えの番号を記入し、郵便でお送りいただくか、お近くの総合支所又は市役所本庁議会事務局へご提出ください。

締切

令和元年6月7日
(金) 消印有効(7日支所提出分まで有効)

特典

全問正解者の中から抽選で3名の方に、QUOカード(10000円分)をプレゼントいたします。なお、当選者の発表は、発送をもって代えさせていただきます。

「個人情報」の取扱いについて

ご記入いただきました個人情報、賞品発送などの目的以外には利用いたしません。



編集後記

新しい時代の幕開けです。新元号は『令和』となりました。平成時代を振り返ると、国内では阪神淡路大震災、東日本大震災、福島原子力発電所事故に代表される歴史的な自然災害が起り、また、パブル崩壊と長引くデフレによる日本経済の低迷、世界状況では湾岸戦争・中東紛争・北朝鮮の核やミサイル問題など悲しく不安な事柄ばかりが印象に残ります。平成の大合併で誕生した西海市も少子高齢化、人口減少、各種産業の不振と苦しい状況が続いてきました。

新元号の『令』は美しい、『和』は、なごやかなの意味です。市民皆で力を合わせ、美しい国・西海市を希望をもって創りましょう。

万葉集出典、梅花の歌32首の序文
天平2年正月13日に長老の家で宴会を開き、梅の花の歌を歌いました。
『初春の令月にして、気淑く風和らぐ』

ちなみに、当時の代表的な花は桜ではなく梅の花でした。(田川正毅委員)



議会広報広聴委員会

第10回西海市議会クイズ回答

(1)	(2)	(3)	(4)
-----	-----	-----	-----

ふりがな

氏名

住所

年齢 歳

議会だよりについての感想またはご意見
